

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 販売及び仕入の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目13番12号（東京本部）
【電話番号】	03(6272)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 吉高 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高(百万円)	188,510	586,451
経常利益(百万円)	37,082	85,698
四半期(当期)純利益(百万円)	22,170	43,529
純資産額(百万円)	233,558	264,014
総資産額(百万円)	460,040	404,720
1株当たり純資産額(円)	2,279.26	2,572.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	217.68	427.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	217.67	—
自己資本比率(%)	50.5	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,570	87,336
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,633	△15,421
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△7,216	△19,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	175,807	169,888
従業員数(人)	8,656	8,054

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社ワンゾーンは、平成20年9月1日付で、株式会社GOVリテイリングに商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	8,656（14,068）
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 当第1四半期連結会計期間の従業員数の増加の主な理由は、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	488（85）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 当第1四半期会計期間の従業員数の増加の主な理由は、子会社からの異動によるものであります。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	48,481	25.7
ウィメンズ	50,183	26.6
キッズ・ベビー	9,285	4.9
インナー	39,391	20.9
グッズ・その他	6,769	3.6
国内ユニクロ商品売上計	154,110	81.8
F C 関連収入・補正費売上高	3,220	1.7
国内ユニクロ事業合計	157,331	83.5
海外ユニクロ事業	9,055	4.8
ユニクロ事業合計	166,387	88.3
国内関連事業	13,602	7.2
グローバルブランド事業	7,907	4.2
その他事業	613	0.3
合計	188,510	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、フットパーク事業(靴小売事業)及びビュー事業(靴小売事業)で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	28,864	29.2
ウィメンズ	27,623	27.9
キッズ・ベビー	5,154	5.2
インナー	21,026	21.2
グッズ・その他	4,000	4.0
国内ユニクロ事業合計	86,668	87.6
海外ユニクロ事業	3,231	3.3
ユニクロ事業合計	89,899	90.8
国内関連事業	7,427	7.5
グローバルブランド事業	1,626	1.6
合計	98,954	100.0

(注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

2 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、フットパーク事業（靴小売事業）及びビュー事業（靴小売事業）で構成されております。

3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）およびプリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）で構成されております。

4 上記以外に、その他事業（不動産賃貸業等）がありますが事業の性格上、仕入は発生しません。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の破綻、更には為替の急激な変動に加え原油・資源価格の乱高下等、企業を取巻く環境は依然厳しい状況が続いており、個人消費につきましても物価上昇や株価低迷により、消費者心理は冷え込んでおり、厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業におきましては、秋物販売が順調に立ち上がったこと、ヒートテックをはじめとした冬物販売が好調だったこと等により、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。また、秋冬シーズンの立ち上げが早めに成功したことにより売上高総利益率も改善しております。その結果、国内ユニクロ事業の業績は、売上高1,573億3千万円、営業利益393億9千万円となり、大幅な増収増益を達成しております。なお、当第1四半期に直営店22店舗を出店、15店舗を閉店し、当第1四半期末店舗数は直営店747店舗となりました。

海外ユニクロ事業におきましては、米国、中国、香港での売上は順調に推移しました。韓国では売上が順調に推移したものの、為替の影響により利益率は低下傾向にあります。フランスでもラ・デファンス店の売上は順調に推移しました。その結果、海外ユニクロ事業は、増収増益を達成いたしました。

国内関連事業におきましては、キャビンは、既存店売上高が前年同四半期を下回る結果となりました。カジュアルウェアブランドを展開するジーユー、靴小売専門店を展開するワンゾーンおよび婦人靴小売専門店を展開するビューカンパニーを統合して平成20年9月1日より事業を開始したGOVリテイリングは、引き続き経営改革を推進し、当第1四半期では営業黒字を計上しております。

グローバルブランド事業におきましては、ヨーロッパを中心に婦人服ブランドを展開するコントワー・デ・コトニエ事業と、ランジェリーブランドを展開するプリンセス タム・タム事業は、ヨーロッパの景気減速及び為替の影響により、当第1四半期の業績は、減収減益となっております。

以上の結果、当第1四半期におきましては、連結売上高1,885億1千万円、営業利益409億4千万円、経常利益370億8千万円、四半期純利益221億7千万円と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内ユニクロ事業の業績が好調に推移し、売上高は1,720億5千万円、営業利益は393億5千万円となりました。

欧州では、景気悪化及び為替の影響等により、売上高は96億2千万円、営業損失は6千万円となりました。

その他の地域では、中国、香港、韓国の売上が順調に推移し、売上高は68億2千万円、営業利益は7億4千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、4,600億4千万円となり、前期末に比べ553億1千万円の増加となりました。これは主として、売上の増加により、受取手形及び売掛金が219億9千万円増加したこと、繰延税金資産が286億2千万円増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ857億7千万円増加し、2,264億8千万円となりました。これは主として、仕入の増加により、支払手形及び買掛金が377億5千万円増加したこと、為替予約が621億4千万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ304億5千万円減少し、2,335億5千万円となりました。これは主として、四半期純利益221億7千万円と配当金の支払66億2千万円等により、利益剰余金が157億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が409億4千万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前期末に比べ、59億1千万円増加し、1,758億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、255億7千万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益369億2千万円、法人税等の支払額236億5千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億3千万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出27億4千万円、無形固定資産の取得による支出17億7千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72億1千万円となりました。これは主として、配当金の支払額65億4千万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投下資本(百万円)				従業員数(人)
				建物	敷金・保証金	その他	合計	
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市	125	47	60	232	6
		イーアスつくば店	茨城県つくば市	94	40	42	177	7
		スマーク伊勢崎店	群馬県伊勢崎市	102	36	16	155	7
		イオンモール樫原アルル店	奈良県樫原市	88	68	—	157	5
		阪急西宮ガーデンズ店	兵庫県西宮市	118	95	—	214	8

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投下資本(百万円)				従業員数(人)
				建物	敷金・保証金	その他	合計	
UNIQLO(U.K.)LTD.	海外ユニクロ店舗	Westfield London店	London	279	—	—	279	21
FRL Korea Co., Ltd.		Daegu Dongsungro店	Jung-gu, Daegu	—	65	32	98	1
		Uijeongbu店	Uijeongbu-si, Gyeonggi-do	—	98	53	151	1
PETIT VEHICULE S. A. S.	海外事業店舗	Vielle du Temple店	Paris	6	67	—	73	3
		Parly 2店	Le Chesnay	19	101	—	121	3

(注) 1 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は正社員のみで、パート社員等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、(1) 主要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、平成20年9月8日付で野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年9月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	459	0.43
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	628	0.59
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198, USA	61	0.06
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,194	3.95

2. 当第1四半期会計期間において、平成20年11月19日付でJ.P. Morgan Whitefriars Inc.及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、J.P. Morgan Securities Ltd.から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J.P. Morgan Whitefriars Inc.	500 Stanton Cristiana Road, Newark, Delaware 19713, USA	1,995	1.88
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	605	0.57
J.P. Morgan Securities Ltd.	125 London Wall, London EC2Y 5AJ, UK	4,222	3.98

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,223,500	—	（注）1
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,820,500	1,018,162	（注）1, 2
単元未満株式	普通株式 29,656	—	（注）1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,162	—

（注）1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,300株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式（その他）」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権43個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,223,500	—	4,223,500	3.98
計	—	4,223,500	—	4,223,500	3.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月
最高（円）	12,000	12,670	11,030
最低（円）	9,780	7,750	9,050

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,243	67,248
受取手形及び売掛金	35,411	13,411
有価証券	108,751	102,912
たな卸資産	注1 60,367	53,778
繰延税金資産	31,172	2,545
未収還付法人税等	7,067	6,959
為替予約	—	6,607
その他	13,419	10,340
貸倒引当金	△162	△109
流動資産合計	323,270	263,696
固定資産		
有形固定資産	注2 39,448	40,317
無形固定資産		
のれん	26,852	28,122
その他	11,854	12,714
無形固定資産合計	38,707	40,837
投資その他の資産	注3 58,614	59,868
固定資産合計	136,770	141,024
資産合計	460,040	404,720

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,785	57,035
1年内返済予定の長期借入金	2,319	3,201
未払法人税等	13,607	24,570
繰延税金負債	2	3
為替予約	62,145	—
引当金	77	228
その他	注4 34,995	33,552
流動負債合計	207,933	118,591
固定負債		
長期借入金	12,355	16,288
退職給付引当金	247	253
その他	5,946	5,572
固定負債合計	18,548	22,114
負債合計	226,481	140,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	4,999
利益剰余金	275,456	259,756
自己株式	△15,558	△15,556
株主資本合計	275,172	259,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,300	△928
繰延ヘッジ損益	△37,001	3,939
為替換算調整勘定	△727	△517
評価・換算差額等合計	△43,029	2,494
少数株主持分	1,415	2,046
純資産合計	233,558	264,014
負債純資産合計	460,040	404,720

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	188,510
売上原価	92,383
売上総利益	96,126
販売費及び一般管理費	注1 55,182
営業利益	40,943
営業外収益	
受取利息及び配当金	345
持分法による投資利益	7
その他	317
営業外収益合計	670
営業外費用	
支払利息	336
為替差損	4,020
その他	175
営業外費用合計	4,532
経常利益	37,082
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21
その他	18
特別利益合計	40
特別損失	
店舗閉鎖損失	112
固定資産除却損	80
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純利益	36,928
法人税、住民税及び事業税	12,867
法人税等調整額	1,879
法人税等合計	14,746
少数株主利益	11
四半期純利益	22,170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,928
減価償却費及びその他の償却費	2,064
のれん償却額	1,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△345
支払利息	336
為替差損益 (△は益)	1,905
持分法による投資損益 (△は益)	△7
固定資産除却損	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,631
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,995
その他	△14
小計	48,939
利息及び配当金の受取額	370
利息の支払額	△80
法人税等の支払額	△23,657
その他の支出	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	84
有形固定資産の取得による支出	△2,741
無形固定資産の取得による支出	△1,778
敷金及び保証金の差入による支出	△1,045
敷金及び保証金の回収による収入	783
建設協力金の支払による支出	△207
建設協力金の回収による収入	542
預り保証金の受入による収入	99
預り保証金の返還による支出	△247
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△264
長期借入金の返済による支出	△298
長期未払金の返済による支出	△45
配当金の支払額	△6,542
その他	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,836
現金及び現金同等物の期首残高	169,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 175,807

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったUNIQLO Design Studio, New York, Inc.については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">58,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,367百万円</td> </tr> </table>	商品	58,496百万円	貯蔵品	1,870百万円	合計	60,367百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">51,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,778百万円</td> </tr> </table>	商品	51,645百万円	貯蔵品	2,133百万円	合計	53,778百万円
商品	58,496百万円												
貯蔵品	1,870百万円												
合計	60,367百万円												
商品	51,645百万円												
貯蔵品	2,133百万円												
合計	53,778百万円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、28,009百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、28,797百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p>												
<p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	517百万円	<p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	542百万円								
投資その他の資産	517百万円												
投資その他の資産	542百万円												
<p>※4 流動負債のその他の金額には、短期借入金161百万円が含まれております。</p>	<p>※4 流動負債のその他の金額には、短期借入金527百万円が含まれております。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	給与手当	14,595百万円	地代家賃	12,686百万円	減価償却費及びその他の償却費	2,064百万円	のれん償却費	1,177百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円
給与手当	14,595百万円									
地代家賃	12,686百万円									
減価償却費及びその他の償却費	2,064百万円									
のれん償却費	1,177百万円									
貸倒引当金繰入額	69百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">108,751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,807百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,243百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187百万円	有価証券勘定	108,751百万円	現金及び現金同等物	175,807百万円
現金及び預金勘定	67,243百万円							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187百万円							
有価証券勘定	108,751百万円							
現金及び現金同等物	175,807百万円							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,073,656株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,223,643株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	6,620	65	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,053	9,628	6,828	188,510	—	188,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	101	159	260	(260)	—
計	172,053	9,729	6,987	188,770	(260)	188,510
営業利益(又は営業損失)	39,352	△62	747	40,036	907	40,943

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,497	6,958	16,456
II 連結売上高(百万円)			188,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	3.7	8.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、イギリス

(2) その他の地域……アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 2,279円26銭	1株当たり純資産額 2,572円09銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	217円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	217円67銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	22,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,170
期中平均株式数(株)	101,850,007
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成20年11月10日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月14日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。